

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	34,806,286株	2022年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,947,950株	2022年3月期	4,947,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	29,858,336株	2022年3月期1Q	30,439,729株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。ワクチン接種の促進をはじめ、各種政策の効果により景気に持ち直しの動きが見られたものの、半導体の供給不足の影響、さらにウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足やテレワークをはじめとする働き方改革への対応、業務プロセスのデジタル化の環境整備が進むなど、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型へ徐々に移行しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、新イメージキャラクターにホラン千秋さんを起用し、テレビCMをはじめ、新たなプロモーション活動を開始しました。また、改正電子帳簿保存法やインボイス制度対応など、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会の開催や各種イベントへの出展を行うとともに、新製品である中堅企業向けERPシステム『Galileopt DX (ガリレオプト ディーエックス)』の発売を記念した「新製品発表オンラインセミナー」の開催などを通じて、多くのお客様に主力のERP製品や各種サービスを訴求しました。さらに、4月よりソリューション支社を4支社新設し、中堅・中小企業向けのソリューションビジネス体制を強化し積極的な営業活動を展開しております。

開発面では、中堅企業向けERPシステム『Galileopt DX』を新規開発しました。本製品はクラウド環境 (IaaS) 下での利用も可能で、お客様のワークスタイルの多様化に柔軟に対応するとともに、業務効率化とデジタルトランスフォーメーション (DX) を支援します。また、クラウド型電子契約サービス『MJS e-ドキュメントCloudサイン』の提供を開始しました。当社のERPシステムや証憑書類をデータセンターに保存するクラウドサービス『MJS e-ドキュメントCloudキャビネット』等と併せてご利用いただくことで、改正電子帳簿保存法への対応に加え、更なる業務効率化を実現します。

当社グループは、「中期経営計画 Vision2025」に掲げた「既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出」を実現するための基本戦略、及び本年5月に発表しました『サステナビリティ基本方針』に基づいて、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間におきましては、新ERPシステム『Galileopt DX』を中心に、中堅・中小企業向けの主力ERP製品の売上が好調に推移し、併せて、新規顧客へのシステム導入に伴うソフトウェア保守収入が伸長しました。さらに、顧問先企業向けの低価格なクラウドサービス (会計・給与) の利用社数の増加に加え、ERP製品の一部サブスクリプション型での提供等によりソフトウェア使用料収入が大きく伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。この結果、売上高9,716百万円 (前年同期比11.1%増)、営業利益1,503百万円 (前年同期比60.0%増)、経常利益1,533百万円 (前年同期比64.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益965百万円 (前年同期比67.4%増) となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は前年同期比1.4%減の831百万円、ソフトウェア売上高は前年同期比14.7%増の3,251百万円となりました。ユースウェア売上高は前年同期比12.9%増の1,403百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は前年同期比11.5%増の5,486百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア (システム導入支援サービス等) の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS (トータル・バリューサービス) 収入は前年同期比0.9%増の630百万円となりました。ソフト使用料収入は前年同期比46.1%増の866百万円、企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は前年同期比3.8%増の1,429百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比0.0%減の375百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比4.2%減の144百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は前年同期比10.4%増の3,445百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,257百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。これは主に投資その他の資産が131百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、42,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,356百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円減少しました。これは主に未払法人税等が841百万円、賞与引当金が875百万円減少したことによるものであります。

固定負債は11,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少しました。これは主に長期借入金が224百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ846百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少しました。これは主に当第1四半期連結結果計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益965百万円を計上したものの、剰余金の配当1,343百万円の実施により、利益剰余金が378百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.5%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大による社会・経済活動への影響が懸念され、また、世界的な半導体不足や原材料価格の上昇など、未だ景気の先行きは不透明であります。そのような状況下において、中小企業における業務のデジタル化、DX化に向けたIT投資意欲は底堅く、当社グループの業績は好調に推移しております。2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2022年5月13日に公表いたしました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,260	16,002
受取手形、売掛金及び契約資産	4,329	4,190
商品	846	788
仕掛品	302	359
貯蔵品	39	47
その他	1,628	1,716
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	24,403	23,101
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,666	1,670
有形固定資産合計	4,554	4,559
無形固定資産		
のれん	792	730
ソフトウェア	3,080	4,017
ソフトウェア仮勘定	3,345	2,546
その他	6	6
無形固定資産合計	7,225	7,300
投資その他の資産		
投資有価証券	4,765	4,564
その他	2,527	2,597
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	7,291	7,159
固定資産合計	19,071	19,019
繰延資産	12	10
資産合計	43,487	42,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,235	1,080
短期借入金	772	721
1年内返済予定の長期借入金	446	450
未払法人税等	1,468	627
賞与引当金	1,312	436
その他	4,138	5,443
流動負債合計	9,374	8,759
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,018	11,015
長期借入金	304	79
役員退職慰労引当金	57	57
退職給付に係る負債	13	13
資産除去債務	21	21
その他	68	63
固定負債合計	11,482	11,250
負債合計	20,856	20,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	20,606	20,228
自己株式	△5,990	△5,990
株主資本合計	20,782	20,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	1,275
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,410	1,274
非支配株主持分	437	442
純資産合計	22,630	22,120
負債純資産合計	43,487	42,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,747	9,716
売上原価	3,489	3,638
売上総利益	5,257	6,077
販売費及び一般管理費	4,317	4,573
営業利益	939	1,503
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	24	23
その他	7	16
営業外収益合計	35	42
営業外費用		
支払利息	6	2
持分法による投資損失	31	4
支払手数料	3	3
その他	2	2
営業外費用合計	43	12
経常利益	931	1,533
特別利益		
持分変動利益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	939	1,533
法人税等	356	564
四半期純利益	582	969
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	965

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	582	969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△135
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	265	△135
四半期包括利益	848	834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	829
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。